

令和5年度 芸西村物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業一覧【効果検証】(※繰越事業)

単位:円

計画 NO.	事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	担当課	執行額	財源内訳				実績	事業実施による効果
					臨時交付金	国庫補助金	その他	一般財源		
1	住民税非課税世帯等給付金(物価高騰対策給付金)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯600世帯×70千円 事務費…1,500千円 事務費の内容…[役務費(郵送料等) 業務委託料 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (600世帯)	総務課	32,364,000	32,364,000				支援世帯数586世帯	物価高騰による経済的負担を軽減することができた。
2	物価高騰対策給付金(均等割のみ課税世帯)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 130世帯×100千円 事務費 1,040千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 その他 として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (130世帯)	総務課	14,040,000	14,040,000				令和5年度均等割のみ課税世帯98世帯	物価高騰による経済的負担を軽減することができた。
3	物価高騰対策給付金(こども加算)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税又は均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童120人×50千円 事務費 530千円 事務費の内容 [役務費(郵送料等) 業務委託料 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税又は均等割のみ課税世帯の18歳以下の児童 (120人)	総務課	6,664,804	6,530,000			134,804	対象児童数108人	物価高騰による経済的負担を軽減することができた。
			合計	53,068,804	52,934,000	0	0	134,804		

※事業の概要は実施計画作成時のものであり、対象者の増減、入札の結果等により実際の執行額と異なる場合があります。

※計画NO.1は、令和6年度芸西村物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業の計画NO.1と同一事業であり、執行額は令和5年度実施計画記載分です。

※計画NO.2、NO.3は、令和6年度芸西村物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業の計画NO.2と同一事業であり、執行額は令和5年度実施計画記載分です。